



平成 25 年 6 月 28 日

各 位

会社名 株式会社ベネフィット・ワン
代表者名 代表取締役社長 白石 徳生
(コード番号 2412 東証第二部)
問い合わせ先 常務取締役経営企画室長 野曾原 浩治
(TEL. 03-6892-5202)

支配株主等に関する事項について

1. 親会社、支配株主（親会社を除く。）又はその他の関係会社の商号等

(平成 25 年 3 月 31 日現在)

名称	属性	親会社等の議決権所有割合 (%)			親会社等が発行する株券が上場されている金融商品取引所等
		直接所有分	合算対象分	計	
株式会社パソナグループ	親会社	56.01	0.00	56.01	株式会社東京証券取引所 市場第一部

2. 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、親会社である株式会社パソナグループを中心とした企業グループ(以下「パソナグループ」)に属しております。パソナグループは、人材関連事業を中心に事業展開しておりますが、当社グループは、アウトソーシング事業分野の中核としてユニークな位置付けにあります。

なお、パソナグループとの取引については、同グループから主として福利厚生のアウトソーシングを受託しております。また、親会社傘下の事業会社からは主として人材派遣を受けております。

提出日現在、当社の役員 13 名のうち、親会社株式会社パソナグループの取締役を兼ねるものが 6 名、執行役員を兼ねるものが 1 名の、計 7 名おります。その氏名並びに同社における役職等は以下のとおりです。

また、出向者に関しては、親会社の株式会社パソナグループより 2 名、親会社の子会社である株式会社パソナより 1 名、株式会社パソナドゥタンクより 1 名、株式会社パソナC I Oより 1 名の計 5 名を受入れており、受入れ部署や人数等については、以下のとおりです。

(役員・兼務状況)

(平成 25 年 6 月 28 日現在)

当社での役職	氏名	親会社等又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役会長 (非常勤)	南部 靖之	親会社(株)パソナグループ 代表取締役グループ代表兼社長	当社事業に精通しており、幅広い人脈を持つことから営業支援者として当社から就任を依頼
		親会社の子会社(株)パソナ 代表取締役会長	
		親会社の子会社であり 当社の持分法適用関連会社 (株)パソナふるさとインキュベーション 取締役会長	
取締役副社長	鈴木 雅子	親会社(株)パソナグループ 取締役	コンプライアンス・内部統制面での豊富な知見を有するため当社から就任を依頼
社外取締役 (非常勤)	平澤 創	親会社(株)パソナグループ 社外取締役	長年の役員経験等を活かした知識・ノウハウによる支援を受けるため当社から就任を依頼
社外取締役 (非常勤)	若本 博隆	親会社(株)パソナグループ 取締役専務執行役員	
社外取締役 (非常勤)	仲瀬 裕子	親会社(株)パソナグループ 取締役常務執行役員 親会社の子会社(株)パソナ 取締役常務執行役員	
社外取締役 (非常勤)	上斗米 明	親会社(株)パソナグループ 常務執行役員	独立した立場から、専門的知識・ノウハウによる支援を受けるため当社から就任を依頼
社外監査役 (非常勤)	後藤 健	親会社(株)パソナグループ 社外取締役	豊富な経験を活かした客観的立場より、監査体制強化のため当社から就任を依頼

(出向者の受入れ状況)

(平成 25 年 6 月 28 日現在)

部署名	人数	出向元の親会社等又はそのグループ企業名	出向者受入れ理由
法務・コンプライアンス統轄室	1名	親会社 (株)パソナグループ	コンプライアンス・内部統制の体制強化のため当社から依頼
財務経理部	1名		決算業務および財務等の体制強化のため当社から依頼
インセンティブ事業部	1名	親会社の子会社 (株)パソナドゥータンク	インセンティブ事業拡大に伴う体制強化のため当社から依頼
システム開発部	1名	親会社の子会社 (株)パソナ	システム開発部の企画・予算管理体制強化のため当社から依頼
	1名	親会社の子会社 (株)パソナCIO	

人材関連事業中心の企業グループにおいて、当社はアウトソーシング事業を営むユニークな位置付けにあり、親会社等から事業活動を行う上で制約を受けることはありません。事業運営に関しては、当社独自の意思決定に基づき自立的な運営を行っており、独立性は十分に確保されているものと考えております。

3. 支配株主等との取引に関する事項

特記事項はありません。

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

親会社等との関係については、相互の自主性・自律性を十分に尊重しつつ連携を図るとともに、その取引について、法令に従い適切に行うことを基本方針としております。また、取引条件については、その他の企業と同様に公正かつ適正な条件および手続きにて行っております。

以 上